

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年12月15日
【四半期会計期間】	第13期第3四半期(自平成21年8月1日至平成21年10月31日)
【会社名】	サイボウズ株式会社
【英訳名】	Cybozu, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 西 端 慶 久
【本店の所在の場所】	東京都文京区後楽一丁目4番14号
【電話番号】	03 - 5805 - 9035
【事務連絡者氏名】	執行役員 経営管理本部長 石 井 和 彦
【最寄りの連絡場所】	東京都文京区後楽一丁目4番14号
【電話番号】	03 - 5805 - 9035
【事務連絡者氏名】	執行役員 経営管理本部長 石 井 和 彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第13期 第3四半期 連結累計期間	第13期 第3四半期 連結会計期間	第12期
会計期間		自 平成21年 2月1日 至 平成21年 10月31日	自 平成21年 8月1日 至 平成21年 10月31日	自 平成20年 2月1日 至 平成21年 1月31日
売上高	(千円)	5,220,341	1,293,021	9,359,480
経常利益	(千円)	234,146	152,265	742,886
四半期(当期)純利益	(千円)	135,872	22,641	164,893
純資産額	(千円)		4,238,481	4,012,898
総資産額	(千円)		5,728,930	6,928,726
1株当たり純資産額	(円)		7,458.69	7,085.37
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	258.41	42.96	321.48
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	258.09		315.10
自己資本比率	(%)		68.6	52.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	695,366		1,270,281
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	977,433		595,070
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	405,599		12,821
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)		2,557,610	2,434,001
従業員数	(名)		368	455

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第13期第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はございません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はございません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年10月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
ソフトウェア事業	310 (42)
ソリューション事業	58 (0)
合計	368 (42)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当第3四半期連結会計期間の平均人員を()外書で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年10月31日現在

従業員数(名)	218 (38)
---------	----------

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当第3四半期会計期間の平均人員を()外書で記載しております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類	生産高(千円)
かんたんシリーズ	
ガルーンシリーズ	2,788
その他	52,676
ソフトウェア事業合計	55,464
ソリューション事業	42,675
総合計	98,140

- (注) 1. 金額は、製造原価とソフトウェアのうち自社開発分(資産計上分)の合計により算出しております。
2. 金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 第2四半期連結会計期間において、株式会社インフォニックスの株式を一部売却し、連結の範囲から除外しました。同社は唯一「通信事業」を構成している会社であったため、当第3四半期連結会計期間より、当社グループから「通信事業」はなくなりました。

(2) 受注実績

当社グループ(当社及び連結子会社)は受託開発を行っていますが、受注高及び受注残高の金額に重要性はありません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績を事業の種類ごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類	販売高(千円)
かんたんシリーズ	435,957
ガルーンシリーズ	335,911
その他	292,310
ソフトウェア事業合計	1,064,180
ソリューション事業	228,841
総合計	1,293,021

- (注) 1. 事業間の取引については相殺消去しております。
2. 金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	当第3四半期連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)
株式会社大塚商会	132,168	10.2

4. 第2四半期連結会計期間において、株式会社インフォニックスの株式を一部売却し、連結の範囲から除外しました。同社は唯一「通信事業」を構成している会社であったため、当第3四半期連結会計期間より、当社グループから「通信事業」はなくなりました。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策や在庫調整の進展などにより一部業種で景気回復の兆しが見られたものの、世界的な不況の長期化により、雇用情勢や個人消費は低調なまま推移しました。また、円高進行の懸念もあり、本格的な景気回復への道筋は、いまだ先行不透明な状況にあります。

情報サービス産業においても、引き続き多くの企業が業績低迷による情報設備投資への慎重な姿勢を継続し、以前厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、前連結会計年度に引き続き、ソフトウェア事業のグループウェア部門に経営資源を集中させるため、グループ再編を進めております。

グループウェア部門の強化といたしましては、引き続き国内外における新規顧客の獲得や、製品の付加価値向上に努めております。

当第3四半期連結会計期間には、国内向けでは、業務改善のアプリケーションをSaaSで即日ご利用いただける新サービス「かんたんSaaS」を提供開始することを発表いたしました。また、海外向けとしては、多言語強化として日中英対応のワークフロー製品「Cybozu ApprovalFlow（サイボウズ アプルーバルフロー）」のタイ語対応版である「ApprovalFlow Language Pack（タイ語版）」をリリースしました。

また、大規模企業でのシェア拡大を目指し、マイクロソフト株式会社(代表執行役 社長：樋口 泰行、本社：東京都渋谷区)と、グループウェア製品の開発・提供において、業務提携を行う事で合意したことを発表いたしました。提携の第1弾として、当社は「Microsoft Office SharePoint Server」を開発プラットフォームとして、グループウェア「サイボウズ Office」 および「サイボウズ ガルーン」で培ったノウハウを融合させた新しいグループウェア製品を、マイクロソフトの技術支援の下で開発し、2010年上半期中の提供を目指します。

さらに、2009年11月には、様々なグループのコミュニケーションを円滑にする個人向けの新ネットサービス「サイボウズLive」を発表いたしました。「サイボウズLive」は自身を中心に派生する多岐に渡るグループの情報を一元管理できるツールです。

このような状況下において、当第3四半期連結会計期間の連結業績については、連結売上高は1,293百万円、営業利益は経費削減に努めたことにより140百万円、経常利益は152百万円となりました。また、一部の関係会社株式について投資損失引当金を計上したことから、四半期純利益は22百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

ソフトウェア事業

ソフトウェア事業には、当社、サイボウズ・ラボ株式会社、サイボウズ総合研究所株式会社のソフトウェア関連部門、ユミルリンク株式会社のソフトウェア関連部門、及び株式会社ジェイヤドが該当します。「かんたんシリーズ」、また一部子会社のソフトウェア売上が前年同期に比べて伸び悩んだこと等から、当第3四半期連結会計期間のソフトウェア事業の売上高は1,064百万円、営業利益は163百万円となりま

した。

通信事業

第2四半期連結会計期間に、グループウェアの開発・販売にリソースを集中させるため株式会社インフォニックスの株式を一部売却し、同社は当社の連結子会社ではなくなったことにより、当第3四半期連結会計期間から通信事業は当社グループからなくなりました。

ソリューション事業

ソリューション事業には、サイボウズ総合研究所株式会社のシステムインテグレーション関連部門、ユミルリンク株式会社のネットワーク関連部門、サイボウズ・メディアアンドテクノロジー株式会社、株式会社プリンクアップが該当します。サイボウズ総合研究所株式会社のシステムインテグレーション関連部門の売上が好調だったものの、第2四半期連結会計期間にサイボウズ・メディアアンドテクノロジー株式会社が同事業の一部であるSCAN NetSecurity事業等を譲渡したこと等から、当第3四半期連結会計期間の売上高は228百万円、営業損失は23百万円となりました。

(2) 財政状態

第2四半期連結会計期間において、株式会社インフォニックスが連結子会社でなくなったこと等により、資産の部は前連結会計年度末に比べ1,199百万円減少し、5,728百万円となりました。

負債の部についても、株式会社インフォニックスが連結子会社でなくなったこと等により、前連結会計年度末に比べ1,425百万円減少し、1,490百万円となりました。

また、純資産の部については、4,238百万円となり、当第3四半期連結会計期間末の自己資本比率は68.6%となりました。

(3) キャッシュ・フロー

当第3四半期連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、第2四半期連結会計期間末より130百万円増加し、2,557百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間における営業活動による資金収支は、116百万円の収入となりました。これは主に、前受金や仕入債務が増加したこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間における投資活動による資金収支は、20百万円の支出となりました。これは主に、貸付による支出があったこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間における財務活動による資金収支は、35百万円の収入となりました。これは主に、長期借入れによる収入があったこと等によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間における当社グループの研究開発費の総額は104百万円です。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

せん。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設及び除却、売却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,934,280
計	1,934,280

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年10月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年12月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	527,003	527,098	東京証券取引所 市場第一部	単元株制度を採用していないため、単元株式数はありません。
計	527,003	527,098		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成21年12月1日からこの四半期報告書提出までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

<平成16年4月24日定時株主総会決議及び平成17年3月17日取締役会決議>

	第3四半期会計期間末現在 (平成21年10月31日)
新株予約権の数(個)	174
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	870(注1)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	29,200(注2)
新株予約権の行使期間	平成18年4月25日から 平成22年4月24日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 29,200 資本組入額 14,600 (注1)
新株予約権の行使の条件	割当者は、権利行使時においても当社または当社子会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りではない。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。
代用払込みにに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1. 「新株予約権の目的となる株式の数」、「株式の発行価格」及び「資本組入額」については、平成17年12月13日開催の取締役会決議による平成18年2月1日付の1株を5株とする株式分割を調整した後の金額を記載しております。

2. 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年8月1日～ 平成21年10月31日		527,003		605,415		968,370

(注) 平成21年11月1日から平成21年12月15日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数95株、資本金1,387千円、資本準備金1,387千円がそれぞれ増加しております。

(5) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成21年7月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成21年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 527,003	527,003	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元株			
発行済株式総数	527,003		
総株主の議決権		527,003	

【自己株式等】

平成21年7月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月
最高(円)	16,450	16,300	17,880	17,500	20,500	19,920	19,120	23,240	50,600
最低(円)	14,610	14,780	15,800	16,210	18,530	17,590	18,180	17,630	22,200

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成21年8月1日から平成21年10月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成21年2月1日から平成21年10月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年10月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,006,990	2,434,001
受取手形及び売掛金	782,674	1,685,021
たな卸資産	¹ 155,313	¹ 316,105
繰延税金資産	20,788	40,930
その他	111,428	159,570
貸倒引当金	10,552	160,459
流動資産合計	4,066,642	4,475,169
固定資産		
有形固定資産	² 208,804	² 261,837
無形固定資産		
のれん	408,383	674,406
ソフトウェア	116,709	453,588
その他	45,003	167,636
無形固定資産合計	570,095	1,295,632
投資その他の資産		
投資有価証券	466,896	356,866
繰延税金資産	129,168	195,026
その他	342,058	480,617
貸倒引当金	14,272	136,422
関係会社投資損失引当金	40,463	-
投資その他の資産合計	883,387	896,086
固定資産合計	1,662,287	2,453,556
資産合計	5,728,930	6,928,726

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年10月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年1月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	39,519	197,715
短期借入金	407,636	809,000
1年内返済予定の長期借入金	52,236	281,556
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
未払法人税等	111,126	103,281
役員賞与引当金	5,850	8,000
賞与引当金	12,194	23,356
その他	688,321	1,070,674
流動負債合計	1,336,883	2,513,584
固定負債		
社債	30,000	150,000
長期借入金	97,018	203,717
その他	26,548	48,527
固定負債合計	153,566	402,244
負債合計	1,490,449	2,915,828
純資産の部		
株主資本		
資本金	605,415	569,995
資本剰余金	968,370	932,960
利益剰余金	2,362,527	2,163,156
株主資本合計	3,936,313	3,666,112
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,564	6,286
評価・換算差額等合計	5,564	6,286
新株予約権	1,500	2,229
少数株主持分	306,231	350,843
純資産合計	4,238,481	4,012,898
負債純資産合計	5,728,930	6,928,726

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年2月1日 至平成21年10月31日)
売上高	5,220,341
売上原価	1,490,752
売上総利益	3,729,589
販売費及び一般管理費	
給料及び手当	1,131,239
業務委託費	256,397
貸倒引当金繰入額	142,325
のれん償却額	212,005
その他	1,761,083
販売費及び一般管理費合計	3,503,051
営業利益	226,537
営業外収益	
受取利息	2,708
受取配当金	131
受取手数料	2,871
持分法による投資利益	7,512
助成金収入	4,500
その他	10,478
営業外収益合計	28,202
営業外費用	
支払利息	15,715
社債発行費	3,913
その他	965
営業外費用合計	20,593
経常利益	234,146
特別利益	
投資有価証券売却益	299
関係会社株式売却益	147,028
事業譲渡益	70,343
貸倒引当金戻入額	2,489
特別利益合計	220,160
特別損失	
固定資産除売却損	2,671
投資有価証券評価損	35,905
関係会社投資損失引当金繰入額	40,463
事務所移転費用	10,905
訴訟和解金	2,750
特別損失合計	92,695
税金等調整前四半期純利益	361,610
法人税、住民税及び事業税	279,581
法人税等調整額	9,287
法人税等合計	270,294

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間
(自平成21年2月1日
至平成21年10月31日)

少数株主損失()	44,555
四半期純利益	135,872

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間 (自平成21年8月1日 至平成21年10月31日)	
売上高	1,293,021
売上原価	222,641
売上総利益	1,070,379
販売費及び一般管理費	
給料及び手当	318,798
業務委託費	68,063
貸倒引当金繰入額	423
のれん償却額	61,665
その他	480,625
販売費及び一般管理費合計	929,576
営業利益	140,803
営業外収益	
受取利息	1,254
受取手数料	3
持分法による投資利益	4,638
助成金収入	4,500
その他	4,903
営業外収益合計	15,301
営業外費用	
支払利息	3,298
その他	540
営業外費用合計	3,838
経常利益	152,265
特別利益	
貸倒引当金戻入額	255
特別利益合計	255
特別損失	
投資有価証券評価損	2,916
関係会社投資損失引当金繰入額	40,463
訴訟和解金	2,750
特別損失合計	40,297
税金等調整前四半期純利益	112,224
法人税、住民税及び事業税	50,427
法人税等調整額	37,518
法人税等合計	87,946
少数株主利益	1,637
四半期純利益	22,641

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間
(自平成21年2月1日
至平成21年10月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	361,610
減価償却費	385,771
のれん償却額	212,005
固定資産除売却損益（は益）	2,671
投資有価証券評価損益（は益）	35,905
持分法による投資損益（は益）	7,512
事業譲渡損益（は益）	70,343
投資有価証券売却損益（は益）	299
関係会社株式売却損益（は益）	147,028
貸倒引当金の増減額（は減少）	106,461
受取利息及び受取配当金	2,840
支払利息及び社債利息	15,715
関係会社投資損失引当金の増減額（は減少）	40,463
賞与引当金の増減額（は減少）	11,161
その他の引当金の増減額（は減少）	29,828
売上債権の増減額（は増加）	180,456
たな卸資産の増減額（は増加）	123,059
仕入債務の増減額（は減少）	982
未払金の増減額（は減少）	176,751
前受金の増減額（は減少）	34,621
その他	1,374
小計	981,375
利息及び配当金の受取額	2,581
利息の支払額	11,857
法人税等の支払額	276,733
営業活動によるキャッシュ・フロー	695,366
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	114,963
無形固定資産の取得による支出	132,423
投資有価証券の売却による収入	300
関係会社株式の取得による支出	64,700
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	200,926
事業譲渡による収入	71,800
貸付けによる支出	58,045
貸付金の回収による収入	10,736
敷金及び保証金の差入による支出	58,765
敷金及び保証金の回収による収入	18,963
定期預金の預入による支出	531,380
定期預金の払戻による収入	82,000
その他	29
投資活動によるキャッシュ・フロー	977,433

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間
 (自平成21年2月1日
 至平成21年10月31日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(は減少)	51,364
長期借入れによる収入	477,600
長期借入金の返済による支出	192,389
社債の償還による支出	20,000
配当金の支払額	22,210
株式の発行による収入	70,829
社債の発行による収入	146,086
その他	2,952
財務活動によるキャッシュ・フロー	405,599
現金及び現金同等物に係る換算差額	76
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	123,609
現金及び現金同等物の期首残高	2,434,001
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,557,610

【継続企業の前提に関する重要な事項】

当第3四半期連結会計期間(自平成21年8月1日至平成21年10月31日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成21年2月1日至平成21年10月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項の変更</p> <p>(1) 連結の範囲の変更 平成21年5月に、通信事業を構成する株式会社インフォニックスの株式を一部売却したため、第2四半期連結会計期間において連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 6社</p> <p>2. 会計処理基準に関する事項の変更</p> <p>(1) 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より平成18年7月5日公表の「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。 これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ107,600千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) リース取引に関する会計基準等の適用 第1四半期連結会計期間より平成19年3月30日改正の「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第16号)を早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。 また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 なお、リース取引開始日が当基準適用初年度前(平成21年1月31日以前)の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 この変更による損益への影響は軽微であります。</p>

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自平成21年2月1日至平成21年10月31日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法 貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度末において算定した貸倒実績率等の合理的な基準を使用して、一般債権の貸倒見積高を算定しております。
2. 棚卸資産の評価方法 棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
3. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法 繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法により算定しております。
4. 固定資産の減価償却費の算定方法 定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自平成21年2月1日至平成21年10月31日)
該当事項はありません。

【会社等の財政状態、経営成績又はキャッシュ・フローの状況に関する事項で、当該企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の判断に影響を与えると認められる重要なもの】

当第3四半期連結累計期間 (自平成21年2月1日至平成21年10月31日)
該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自平成21年2月1日至平成21年10月31日)
該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年10月31日)	前連結会計年度末 (平成21年1月31日)
1 たな卸資産の内訳は次のとおりであります。	1 たな卸資産の内訳は次のとおりであります。
商品 124,105千円	商品 222,879千円
製品 1,920千円	製品 2,026千円
原材料及び貯蔵品 17,249千円	原材料及び貯蔵品 31,280千円
仕掛品 12,037千円	仕掛品 59,919千円
2 有形固定資産に対する減価償却累計額は次のとおりであります。	2 有形固定資産に対する減価償却累計額は次のとおりであります。
減価償却累計額 351,005千円	減価償却累計額 464,254千円

(四半期連結損益計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自平成21年2月1日 至平成21年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年8月1日 至平成21年10月31日)
事業譲渡益の主な内訳は次のとおりであります。	
SCAN NetSecurity事業売却によるもの 68,000千円	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年2月1日 至 平成21年10月31日)	
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年10月31日現在)	
現金及び預金	3,006,990千円
預入期間が3か月を超える定期預金	449,380千円
現金及び現金同等物	2,557,610千円
2 連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳	
株式会社インフォニックス	
流動資産	893,563千円
固定資産	616,191千円
流動負債	1,084,362千円
固定負債	451,213千円
少数株主持分	
差引	25,820千円
関係会社株式	5,782千円
関係会社株式売却益	147,028千円
関係会社株式の売却価格	126,990千円
株式会社インフォニックスの現金及び現金同等物	327,916千円
連結範囲の変更を伴う関係会社株式の売却による支出	200,926千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年10月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年2月1日至平成21年10月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	527,003

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

会社名	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)	当第3四半期 連結会計期間末残高 (千円)
提出会社			
連結子会社			1,500
合計			1,500

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年4月23日 定時株主総会	普通株式	22,210	43	平成21年1月31日	平成21年4月24日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

	(千円)			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
前連結会計年度末残高	569,995	932,960	2,163,156	3,666,112
当第3四半期連結会計期間末までの 変動額				
剰余金の配当			22,210	22,210
四半期純利益			135,872	135,872
新株の発行 1	35,420	35,409		70,829
連結除外による剰余金増加高 2			85,710	85,710
当第3四半期連結会計期間末までの 変動額合計	35,420	35,409	199,371	270,200
当第3四半期連結会計期間末残高	605,415	968,370	2,362,527	3,936,313

- 第1四半期連結会計期間に新株予約権(698個)について権利行使がありました。
- 第2四半期連結会計期間において、特定子会社(株式会社インフォニックス)が連結の範囲から除外されました

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成21年8月1日至平成21年10月31日)

	ソフトウェア事業 (千円)	ソリューション事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,064,180	228,841	1,293,021		1,293,021
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	941		941	(941)	
計	1,065,121	228,841	1,293,962	(941)	1,293,021
営業利益又は 営業損失()	163,818	23,757	140,061	742	140,803

当第3四半期連結累計期間(自平成21年2月1日至平成21年10月31日)

	ソフトウェア事業 (千円)	通信事業 (千円)	ソリューション事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	3,498,684	914,930	806,726	5,220,341		5,220,341
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	9,213		4,416	13,630	(13,630)	
計	3,507,897	914,930	811,143	5,233,971	(13,630)	5,220,341
営業利益又は 営業損失()	669,791	259,184	186,270	224,335	2,201	226,537

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品・サービスの系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分の属する主要な製品・サービス

事業区分	主要製品・サービス
ソフトウェア事業	グループウェア、データベースソフト等
通信事業	通信サービス、ピリングソリューション
ソリューション事業	ネットワークソリューション、運用、監視、システムインテグレーション ソリューションコンサルティング、シンククライアントビジネス

3. 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」2.(1)に記載のとおり、第1四半期連結累計期間より平成18年7月5日公表の「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第9号)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益は、ソリューション事業で107,600千円減少しております。

4. 追加情報

第2四半期連結会計期間において、グループ再編の一環として、株式会社インフォニックスの株式を一部売却しました。同社は唯一「通信事業」を構成している会社であったため、当社グループから「通信事業」はなくなり、当第3四半期連結累計期間のセグメント情報には通信事業について売却時点までの業績が計上されていません。

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成21年8月1日至平成21年10月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年2月1日至平成21年10月31日)

当第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結累計期間において、本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

当第3四半期連結会計期間(自平成21年8月1日至平成21年10月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年2月1日至平成21年10月31日)

当第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結累計期間において、海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年10月31日)		前連結会計年度末 (平成21年1月31日)	
1株当たり純資産額	7,458円69銭	1株当たり純資産額	7,085円37銭

2 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

当第3四半期連結累計期間 (自平成21年2月1日至平成21年10月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成21年8月1日至平成21年10月31日)	
1株当たり四半期純利益	258円41銭	1株当たり四半期純利益	42円96銭
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益	258円09銭	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在していないため、記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年2月1日至平成21年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年8月1日至平成21年10月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	135,872	22,641
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	135,872	22,641
期中平均株式数(株)	525,790	527,003
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	668	
(うち新株予約権)	(668)	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要	平成17年 ストックオプション (新株予約権の目的となる 株式の株 870株)	平成17年 ストックオプション (新株予約権の目的となる 株式の株 870株)

(重要な後発事象)

当第3四半期連結会計期間
(自平成21年8月1日至平成21年10月31日)

1. 重要な事業の譲渡

当社の連結子会社である株式会社プリングアップは平成21年11月1日付でソリューション事業の一部であるリスクマネジメントプロデュース事業を譲渡しました。

(1) 事業譲渡の理由

グループウェアの開発・販売にリソースを集中させるため。

(2) 譲渡先

株式会社コーポレート・アドバイザーズ・アカウンティング

(3) 譲渡の日程

平成21年11月1日 事業譲渡

(4) 当該事業内容

リスクマネジメントプロデュース事業

(5) 当該事業譲渡の内容

譲渡金額	20,000千円
特別利益	20,000千円

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年12月15日

サイボウズ株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 神谷 英一 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 川村 敦 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているサイボウズ株式会社の平成21年2月1日から平成22年1月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年8月1日から平成21年10月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年2月1日から平成21年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、サイボウズ株式会社及び連結子会社の平成21年10月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。